

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	公益財団法人 京都市国際交流協会
-----	------------------

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・☒無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

京都市が昨年度新たに策定した京都市国際都市ビジョン及び京都市多文化施策審議会 2018 年度報告書にある地域日本語教育の推進計画に準じて事業を実施するため、連携を密にし、共に事業運営者として取り組む。

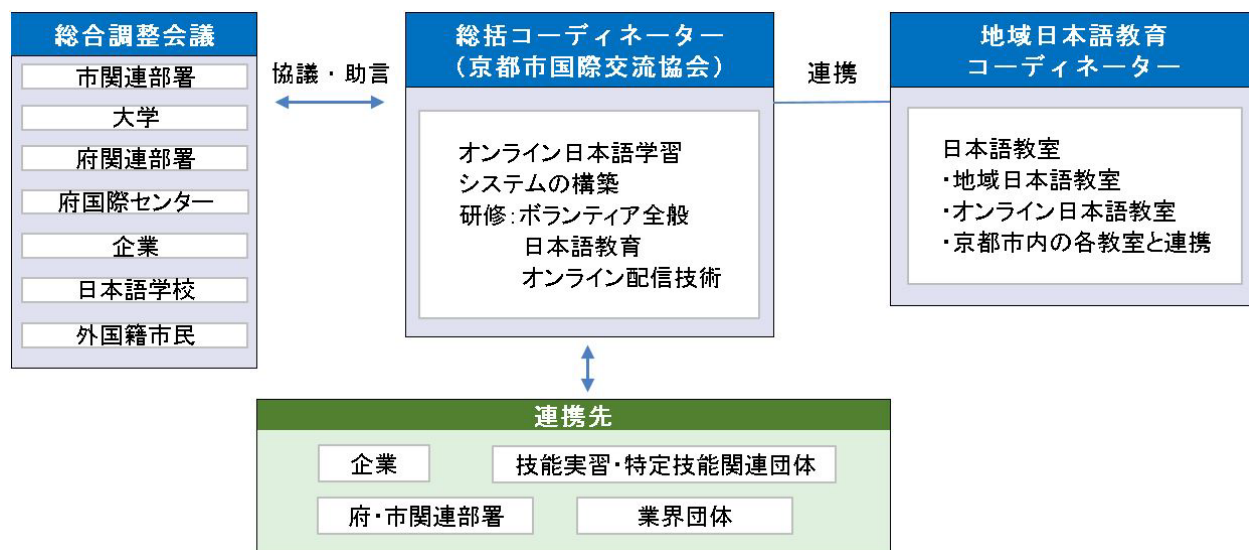
2 事業の概要

（1）全体概要

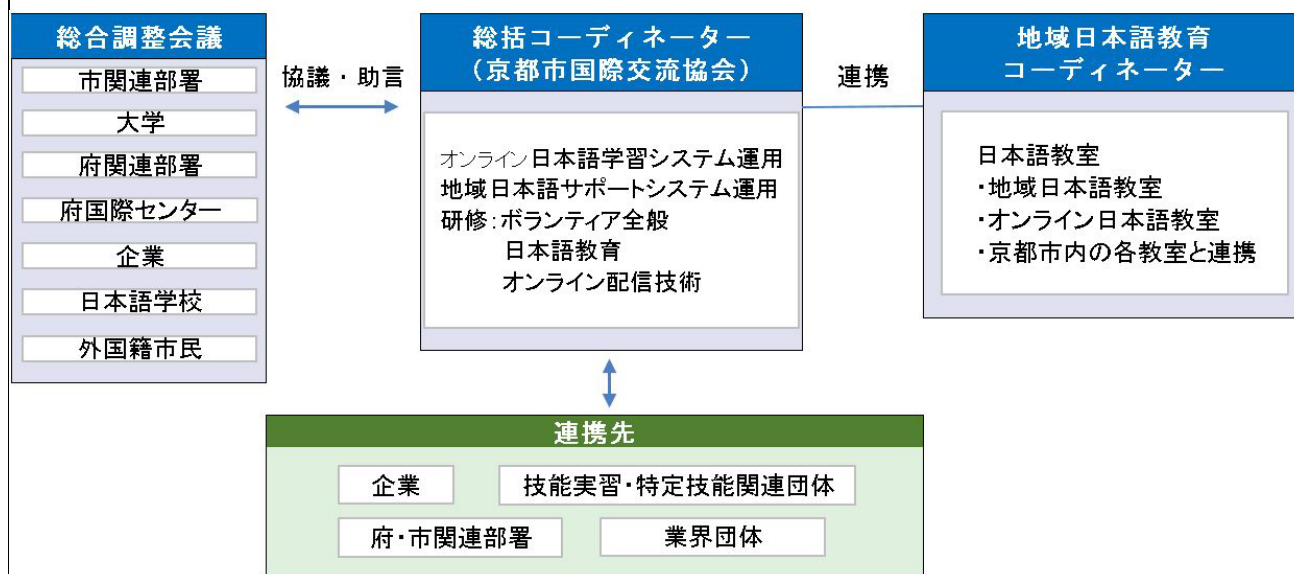
①事業の名称	京都市における kokoka 日本語教育推進事業
②目的等	
1 目的	
入管法の改正により特定技能制度が創設され、京都市でも増々外国人の居住が想定される中、生活者としての外国人に対する支援策の必要性が重要視されている。その中でも円滑なコミュニケーション能力の向上のためには、京都市域独自の日本語教育の検討を行い、時限的なものではない長期にわたり実施できる総合的な体制を確立する必要があるため、本事業計画を策定するもので、特に日本語教育を受講する機会の広がり念頭に置くものとする。	
＜本事業計画の方向性＞	
○日本語教育の充実の他、オンライン日本語学習システムの運用を通じて学習機会の広がりを目指す。	
○日本語学習支援者及び地域日本語教育コーディネーターの発掘・育成のための研修の実施	
○ボランティア地域日本語教室新規開設と運営に対する側面支援	
○その他、きめ細かな日本語教育関係事業の実施	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



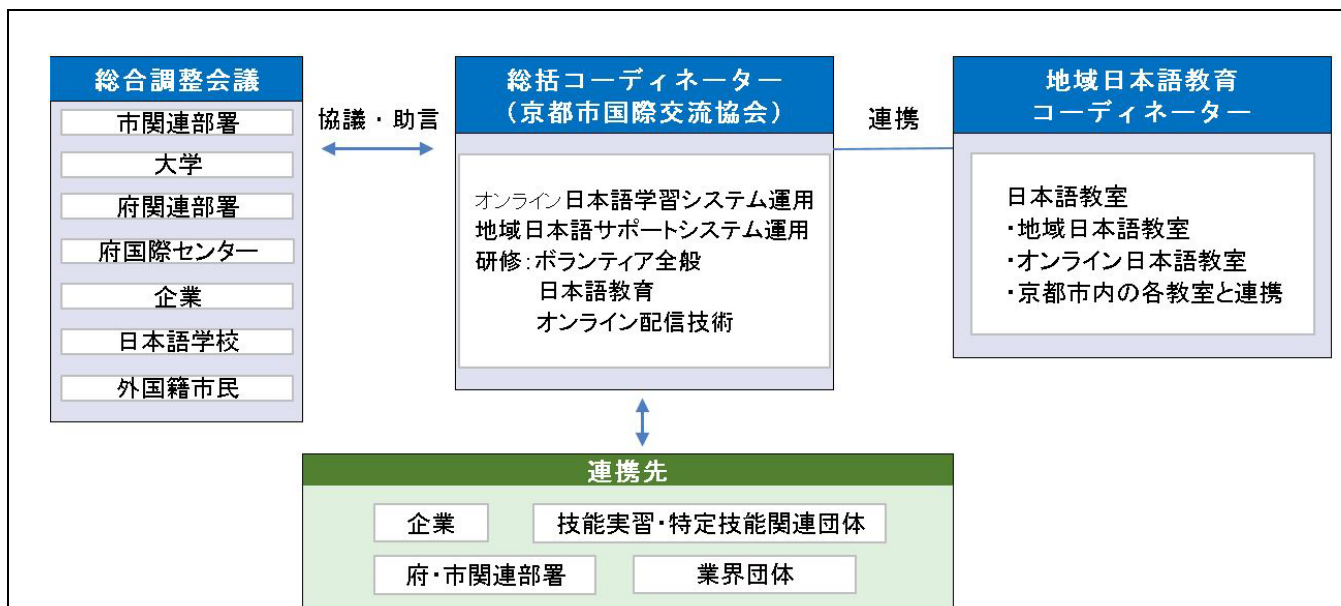
(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	2022 年（令和 4 年）4 月 1 日～2023 年（令和 5 年）3 月 31 日（12 カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	総括コーディネーターを 3 名配置。 日本語教育の実態を把握するためのニーズ調査を実施後、総合調整会議を発足、調査結果を報告し今後の事業の方向性について意見交換を行った。 また日本語教育人材の育成に対する研修を行い、地域日本語教育コーディネーターの候補者から 1

名を配置、今後最大3名の配置を目指す。 オンライン日本語学習システムの立ち上げに向け、試行的に「kokoka オンライン日本語クラス」を開講しながら、企業への受入サポートの支援の現状を把握するためのヒアリングを実施した。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
初年度に実施した企業及び在住外国人を対象にしたアンケート調査の結果から学習へのニーズと課題が把握でき、さらに昨年度は外国人労働者を雇用している企業や関連団体の実情を把握するためにヒアリングを行った。また、「日本語学習支援者育成研修」を実施し、受講者の中から地域日本語教育コーディネーターとして1名配置した。 昨年度から試験的に運営してきたオンライン日本語学習活動で蓄積したノウハウをkokoka オンライン日本語学習システム構築に活かし、今年度から運営を開始する。 今後の課題としては、企業や関連団体の日本語教育の重要性に対する理解促進があげられる。ヒアリングの中で、外国人労働者を雇用している企業や関連団体から日本語学習に対するサポートが厳しいなどの声があった。また、従業員の中にも日本語学習より仕事を優先する者が少なくないという状況が見えてきた。彼らに学習意欲を維持してもらえるための日本語教室の運営やプログラムを提供するとともに、雇用主に対する働きかけも欠かすことができない。そのためにも、まずは「kokoka オンライン日本語クラス」を広く周知するための取り組み（宣伝・PR活動）が重要となってくる。 また、今後外国籍住民の増加に備えるための中長期的な日本語教育の環境作りを進めていくためにも、地域日本語教育コーディネーターとの連携は不可欠であるが、協会として配置のための支援やサポートが課題となっている。
④令和4年度の目標
前年度までの成果を踏まえ、日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。 ○オンライン日本語学習システムの運営を通じて、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供する。 ○日本語学習支援者を育成するための研修を通じて新たな支援者を確保し活躍するための支援を行う。 ○地域日本語教室への支援を通じて、日本語教育だけではない「生活者としての外国人」を念頭に外国籍住民と地域との連携を図る。
⑤令和4年度の主な取組内容
○日本語教育人材に対する研修 ○kokoka 日本語クラス ○kokoka やさしい日本語 ○kokoka オンライン日本語学習システムの運用

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



総括コーディネーターは、総合調整会議を通じ、本事業に関する課題などに対し助言を受け、地域日本語教育コーディネーターと共有しながら、地域日本語教育コーディネーターが関わる市内日本語教室の立ち上げや運営などに協力する。

また地域日本語教育コーディネーターは、市内の各教室と意見交換などを行い、総括コーディネーターと内容を共有し、教室の運営などに関し連携を図る。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	濱屋伸子	京都市国際交流協会	担当課長	全体総括
2	チョンチャンゲン	京都市国際交流協会	係長	事業総括
3	平田イヴィ	京都市国際交流協会	係員	事務処理
4	大久保 将史	京都市国際交流・共生推進室	課長	連絡調整
5	北川涼太	京都市国際交流・共生推進室	係長	進捗管理

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

総合調整会議を開催することで、地域一体として日本語教育を支えられるよう交流する仕組みづくりに取り組むと共に、各団体が持っているノウハウを共有し、共通の課題などについて確認し、一定の質が保たれる日本語指導の実現を目指す。

特に京都府が実施している「地域における日本語教育推進事業」との連携・協力体制を築き、各種研修や事業実施の協働を目指す。

また、外国人労働者を雇用している企業や関連団体の実情を把握するために実施したヒアリングを通じて今後のネットワークにつなげる。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	西松 卓哉	京都市国際交流・共生推進室	室長	市政との連携
2	浜田麻里	京都教育大学	教授	専門的助言
3	八木 寿史	京都府国際課	参事	府政との連携
4	近藤徳明	京都府国際センター	課長	専門的助言
5	岡田 祐成	京都市産業観光局産業企画室	部長	市政及び企業との連携
6	五十棲雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	企業との連携
7	玉柏尚子	京都日本語教育センター	事務局長	専門的助言
8	喬彬	生田グローバル(株)	代表取締役	元留学生の起業家として助言
9	藤本 クリシャーニ カウシャルヤ	個人		外国籍市民として助言
10	井上八三郎	京都市国際交流協会	事務局長	全体総括
11	濱屋伸子	京都市国際交流協会	担当課長	進行管理
12	チョンチャングン	京都市国際交流協会	係長	事業総括
13	平田イヴィ	京都市国際交流協会	係員	事務処理
14				
15				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	第1回 2022年9月2日 第2回 2023年1月13日			
主な検討項目	・京都市及び地域における日本語教育や日本語教育環境に関する課題と対応策について			

	・当該事業の進捗を踏まえた評価等 ＜委員からの主な意見＞ ・日本文化や日本社会へのなじみ方に関する教育が必要である。また、孤立しがちな外国人のメンタルを癒すための日本語の先生も求められている。入国前の日本語レベルについて、熱心な企業は現地で日本語を勉強させているが、学習時間数や教師資格の有無というよりも、教育の質が重要だ。 ・京都で学ぶ留学生の京都での就職率は2割程度。転出する人の中にも若年層が多い。京都の中小企業に就職する若者を増やして今後、若者にとって魅力のある京都にしていくために一緒に取り組みたい。
(取組②－１) 総括コーディネーターの配置	
協会職員（３名）を総括コーディネーターに位置づけ、以下の事業の実施にあたった。 ・総括コーディネーター１（濱屋伸子） （取組①）総合調整会議及びオンラインにほんご１対Nの担当を主として統括を行った。 また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行った。 ・総括コーディネーター２（チョン・チャングン） （取組⑥）地域日本語教育の実施および地域日本語教室開設・運営支援、地域の日本語教室との連携及びサポートを主として統括を行った。総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター１を補佐した。 ・総括コーディネーター３（平田イヴィ） （取組⑤）日本語教育人材に対する研修および実施を担当。地域日本語教育コーディネーターと連携するため、市内教室への同行を主として統括を行った。	
(取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】 昨年度配置した地域日本語教育コーディネーター１名に加え、日本語教育人材に対する研修を実施し研修の修了者及び当協会で活動している kokoka 日本語学習指導者（日本語チューター）から候補者を発掘・育成し、地域日本語教育コーディネーターとして新たに１名を配置。 ＜日本語教育人材に対する研修＞ 1. 日本語学習支援者育成研修 多文化共生、人権問題、日本語施策、やさしい日本語、日本語教室の運営、ボランティア概論など、外部から講師を招き全 10 コマを実施。 2. 基礎から学ぶ実践日本語教育講座 初級、初中級文法の基礎知識に重点を置いて、さまざまな教え方を学ぶ講座として、前後期各 10 回、計年 20 回実施。 また、総括コーディネーターとともに市内日本語教室やオンラインにほんご教室に参加するとともに、教室の改善にかかる会議に参加した。それぞれ総括コーディネーター２、３と連携し、助言や運営補助を行った。	

(取組②ー3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
【重点項目】
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 地域日本語教育コーディネーターと連携しながら府内の日本語教室との情報交換を一層深めた。 初年度に実施した外国人雇用企業、関係団体などを対象に行ったニーズ調査の結果及び昨年度に外国人労働者を雇用している企業や関連団体の実情を把握するために実施したヒアリングをもとに、オンライン日本語学習システムへの参加拡大のための周知に取り組んだ。 ・市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の出席（京都にほんごリングス） 県内 28 教室の日本語教育担当者を招集した会議に、年 4 回開催出席し、日本語教育に関する課題共有を行った。
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修
a. 日本語学習支援者育成研修 【開催時期】 2022/8/6、8/20、8/21、9/3、9/4 【会場】 kokoka 京都市国際交流会館 特別会議室、第 1・2 会議室 5 日間対面実施 （入門編 3 日間、ステップアップ編 2 日間） (1.5 時間×3 コマ×5 日間) <u>参加者</u> 8/6 : 28 名 8/20 : 18 名 8/21 : 19 名 9/3 : 30 名 9/4 : 32 名 NHK 特別講座 : 62 名 <u>計 189 人</u> 【内容】 * 入門編 (1) 多文化共生と日本語ボランティアのかかわり方 (2) 日本語教育の現状と日本語ボランティアに求められること (3) 京都に住む学習者を知るワークショップ 講師：土井 佳彦 氏（NPO 法人多文化共生リソースセンター東海代表理事） (4) (公財) 京都市国際交流協会の事業と役割 講師：(公財) 京都市国際交流協会井上事務局長、濱屋担当課長 (5) 日本に滞在する外国人の在留資格について

講師：檜垣 寿博 氏（大阪出入国在留管理局）

（6）介護現場で働く外国人の現状と外国人従業員の声

講師：岩吹 泰志 氏（社会福祉法人成光苑 サンヒルズ紫豊館 施設長）

グエン・ティ・タオ 氏（サンヒルズ紫豊館 従業員）

（7）京都市内の外国にルーツをもつ子どもたちの現状

講師：大菅 佐妃子 氏（京都市教育委員会指導部学校指導課副主任指導主事）

（8）京都府における外国人住民の現状と日本語学習支援の取り組み

講師：近藤 徳明 氏（公益財団法人 京都府国際センター 事業課長）

（9）京都府内の地域日本語教室 事例紹介

講師：西澤 悦子 氏（朋友館）、諏訪 喜栄子 氏（綾部国際交流協会）

＊ステップアップ編

（10）オンラインでの教え方のポイント

講師：渡部 佳子 氏（NPO 法人 ABC ジャパン 日本語講師）

（11）ボランティアの次の一歩 発展編

（12）ボランティアの次の一歩 ワークショップ

講師：栗木 梨衣 氏（元愛知県国際交流協会職員 / 日本ボランティアコーディネーター協会 ボランティアコーディネーター力
検定試験委員）

（13）日本語教師による教え方のテクニック（子ども、学校編）

（14）日本語教師による教え方のテクニック（大人編）

（15）みんなで活動を考えよう、シェアしよう

講師：船見 和秀 氏（フリーランス日本語教師・株式会社エルロン 顧問）

★特別企画「NHKで活躍したベテランのアナウンサーによる話し方講座」

ハイブリット形式で開催。

b. 基礎から学ぶ実践日本語教育講座

【開催時期】2022/4/9～2023/3/18

【会場】kokoka 京都市国際交流会館 研修室

前後期各 10 回 合計年 20 回 協会から申し込みの参加者 計 10 人

【内容】

（1）音声：拍/アクセント/イントネーション

（2）文字・語彙：語彙/語の種類/語構成

（3）文法 ①：格/テンス/アスペクト/ヴォイス

（4）文法 ②：品詞

(5) 日本語のバラエティ：方言/敬語/やさしい日本語 (6) 文型：日本語教育における文法・文型 (7) 活用：動詞のグループ分け・活用 (8) 教材：教具/生教材/ e-learning 教材 (9) 教室活動：導入/定着/応用における活動 (10) 評価：テスト/JFS/ Can-do (11) 教科書を使って教える：文型積み上げ型/ タスク重視型 (12) 文字・発音を教える：文字・発音の指導方法 (13) 初級を教える：初級文型の導入・定着・応用 (14) 中級を教える：中級における授業・活動 (15) 上級を教える：上級における授業・活動 (16) 話すことを教える：スピーチ/ディスカッション/ロールプレイ (17) 聞くことを教える：音声・映像教材/モニター/ シャドーイング (18) 書くことを教える：書き言葉/段落/ メール (19) 読むことを教える：スキヤニング/ スキミング/多読 (20) 日本事情を教える：扱う素材/日本文化 とは/ステレオタイプ			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2 か所	受講者数 (実人数)	7,358 人
活動 1	【名称】 kokoka 日本語クラス（対面型）【既設】 a. 生活の場で使う日本語の習得ができる場所 b. 学習者とチューターの対等な関係 — 「先生」と「生徒」ではない双方向の学びあい c. 学習者のニーズをつかもう — 学習者が学びたいことを一緒に勉強する場所 d. 「日本語学習だけ」ではなく、広く学ぶことのできる場所 e. 日本語クラスに関わる人々の出会いをつなぐ場所 【実施回数】 546 回（1 回 1.5 時間） 【受講者数】 7,272 人（13 クラス×42 週間） 【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館 【受講者募集方法】 オンライン、チラシ 【内容】 日本語学習支援者（チューター）による日本語クラス。 週 13 クラスを開設。1 クラス 8 人～12 人の学習者に対し、チューターが 8 名		

	前後のグループレッスン。レベル的には参加者のレベルに合わせて実施するため受講者のニーズに合わせて参加することが可能。 【開始した月】4月 【講師】各クラス平均8人（うち、日本語教師0人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動2	【名称】kokoka やさしい日本語【既設】 生活の中の身近なテーマを使い、外国人が日本に来て生活するために必要な知識を日本語学習の中に採り入れ、ビデオや実技などの体験を通して、一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導する初心者向け日本語講座。 【実施回数】144回（1回2時間） 【受講者数】のべ86人（1コース12回×4期・各期3コース） 【実施場所】kokoka 京都市国際交流会館 【受講者募集方法】オンライン、チラシ 【内容】 a. やさしい日本語Ⅰ 一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導するごく初心者向けの講座 b. やさしい日本語Ⅱ ひらがな・カタカナの読み書きが概ねでき文章を書くことに興味のある方のための講座 【開始した月】4月 【講師】4人（うち、日本語教師4人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動3	【名称】kokoka オンライン日本語学習システム【新設】 既存の日本語教室に加え、受講者にとって時間と場所の制限がないオンライン日本語学習システムを運営し学習機会の広がりを目指す。また協会登録ボランティアの内、日本語学習指導者（日本語チューター）の登録希望者の増加で活動年限を5年としており、オンライン日本語学習システムの運営によるボランティア活動機会の提供にもつなげる。 ■個人向けクラス 【実施回数】640回（1回40分） 【受講者数】延べ640人 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】オンライン、チラシ 【開始した月】4月 【講師】60人（うち、日本語教師3人）

	■企業向けクラス 【実施回数】8回（1回60分） 【受講者数】2人（延べ16人） 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】オンライン、チラシ及び各企業 【開始した月】1月 【講師】1人（うち、日本語教師 1人） 【内容】オンライン日本語学習システムを活用し、個人向けと企業向けの kokoka オンライン日本語クラスを運営。個人向けクラスには、アプリで学習できる自習コンテンツに加え、学習支援者によるマンツーマン形式で「話す」「聞く」を重視した学習を提供。企業向けのクラスでは初級レベルの学習者を対象に有資格者による1:Nクラス形式のレッスンを提供する。 【開始した月】4月 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
（取組⑦～⑭）その他の取組	
⑨_1	【名称】地域日本語教室開設・運営支援 京都市内各地域において日本語教室を開設・運営する際に助成し、京都市市域全体に日本語教育の機会を提供する場の活動を支援した。 ・三条日本語教室【既存】 100,000 円 ・ABC. school 日本語【既存】 100,000 円 ・京都ユネスコ日本語教室【既存】 53,200 円 【助成期間】2022/4/1～2023/2/28
⑨_2	【名称】地域の日本語教室との連携及びサポート 京都市内各地域における日本語教室等と必要な情報共有を行い、互いの日本語教室が有機的に連携を行うことで、日本語教育効果の向上につなげた。 日本語の学習の場を、外国籍市民の地域との接点とし、お互いに顔の見える関係づくりにつなげた。 【内容】日本語教育人材に対する研修などの講座への参加を依頼。
⑩	【名称】オンライン日本語学習システム 「kokoka オンライン日本語クラス」運営のために事業主旨に賛同いただける利用企業を募集し、利用企業で働く外国人労働者のオンライン日本語クラスへの受講を促進。 今年度1社 外国人労働者2人 【開催時期】2023年2月8日～3月29日 毎週水曜日 18:00～19:00（1時間） 【会場】オンライン

【内容】既に社会人として日本で就労している学習者に対し、以下の内容で授業を行った。 ・非言語コミュニケーション ・上級語彙の紹介と練習 ・日本語の発音の基礎概念の説明と練習 ・謝罪や電話対応に関するロールプレイ練習				
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援				
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育				
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	kokoka オンライン日本語学習システムの運用開始 地域日本語教室開設支援教室募集 基礎から学ぶ実践日本語教育講座
5月	
6月	日本語学習支援者募集
7月	日本語学習支援者育成研修 地域日本語教育コーディネーター候補者選定
8月	
9月	総合調整会議 日本語学習支援者募集
10月	基礎から学ぶ実践日本語教育講座
11月	日本語学習支援者募集
12月	
令和5年1月	総合調整会議
2月	オンライン日本語学習システム（1対N）1社に対し授業を開始
3月	次年度の日本語学習支援者募集 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 前年度までの成果を踏まえ、日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。 ○オンライン日本語学習システムの運営を通じて、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供する。 ○日本語学習支援者を育成するための研修を通じて新たな支援者を確保し活躍するための支援を行う。 ○地域日本語教室への支援を通じて、日本語教育だけではない「生活者としての外国人」を念頭に外国籍住民と地域との連携を図る。

【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

昨年までの実績を元に、より実情を反映した日本語教育のサポート体制を確立し充実させるために、既存の日本語クラスの運営に加え、オンライン日本語学習システムを運用し、日本語教育を受ける機会の拡大を図ると共に、地域日本語教育コーディネーターと連携し、地域日本語教室の開設や運営支援に取り組んだ。

【指標1 定量評価目標】

- ・オンライン日本語学習システムの利用企業

目標値 5社（前年 実績なし）

実績値 1社（試行レッスン）

評価：オンライン日本語学習システムを企業に対して提供することにより、日本語学習環境の拡大につながり、その受講料により運営を継続するための財源確保ができると見込んでいた。

ただし接触した企業とのコスト感覚の差が存在することが明らかになった。そのため今年度は、オンラインレッスンの実施を検討中の企業に試行的にレッスンを提供。レッスンについての満足度を得ることによって、次回契約につながるとともに、他社へのPRにもなると考えた。

【指標2 定量評価目標】

- ・地域日本語教室の開設や運営支援

目標値 4教室（前年 2教室）

実績値 3教室

評価：地域日本語教室の開設や運営支援が学習支援者の活動の場の提供や市域において日本語学習機会の広がりにつながるとし、実際に4団体から手が上がった。（うち1団体は、人数が集まらず、申し込み前の段階で辞退）研修受講者の中から別途、教室開設を希望されている方もいたが、教室場所の確保が難しく実施できず。場所の確保が、京都市における地域日本語教室の拡大に向けた大きな課題となっている。

【指標3 定性評価目標】

オンライン日本語学習システムの利用企業からの評価を受け、システムの改善やニーズに対応しながら、利用企業増加につなげることを目標としたが、実施期間が年度末までとなったため、検証方法として予定していたアンケートによる評価を得ることができなかった。しかし、学習者からは日々の生活や仕事で必要な日本語を実践的に学ぶことができたという好評であった。仕事の後の自主的な学習であったが、欠席等もなく与えられた課題もこなすなど、授業に対する積極性が見られた。仕事や日々の仕事にすぐに役立つ日本語学習が企業や外国人労働者の評価を得るために必要であることがわかった。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【取組2】地域日本語教育コーディネーターの配置

（定量評価）

目標 2名（前年度実績：1名）

実績 2名

(定性評価) 総括コーディネーターとの連携について

(検証方法) 年度末に活動の振り返りを行う。

- ・次年度研修内容の案を検討。
- ・オンラインにほんご 1対1の広報強化についての話し合い。
ホームページを見やすくする必要性や、具体的な広報先の検討。
- ・オンラインにほんご企業向けの広報先の検討および、訪問分担。
- ・地域日本語教室の状況共有。

→協会内部だけでは気づけない視点での話し合いができた。

【取組 5】日本語教育人材に対する研修

(定量評価)

今年度目標 50名 (前年度実績 : 1回目 40名 2回目 27名)

今年度実績 のべ 189名

(定性評価) 受講者の満足度について

(検証方法) 研修終了後アンケートを実施 (回収数 123枚)

下記アンケート内容一部抜粋

- ・歴史から現在にどうつながって「多文化共生」が作られたのかが分かりやすかった。政策に関して、丁寧にとまとめてあり、知らないことがたくさんあった。
- ・日本語教育の現状とボランティアに求められること。具体的な活動内容を知らないままの参加でしたので、ぼんやりとですが全体像がつかめたように思います。
- ・少子社会から在留外国人の受け入れ、および在留期間延長雇用を政策として行っている予算もついているといった情報が印象に残りました。
- ・技能実習生について暗いニュースが多い中、園長さんと技能実習生の方々が仕事の関係とともに親子みたいで、こんな働き方が全ての企業であればいいなと思いました。
- ・京都における外国籍の方々の状況を包括的に知ることのできる情報をいただけて、また各教室で、実際にどのようなことが起きているかという具体的な状況について理解を深めることができました。
- ・“ワークショップ” 川の流れている村のグループワークは最高に楽しかったです。1人では考えられないことが4人で次から次へアイデアがふくらみ、話し合いながら共同作業ができてほんとに興味深い授業でした。

→参加者の声から、支援者としての現場のニーズにあった研修ができた。

【取組 6】地域日本語教育の実施

(定量評価)

今年度目標 9,332名 (前年度実績 : 5,680名の見込み)

今年度実績 7,272名

(定性評価) 各教室の運営体制

(検証方法) 年度末に総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが振り返りを行う。

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが各教室の訪問・見学。授業後のミーティングに参加し、授業の進め方のアドバイス。学習者からも感想を聞くなど、教室運営の状況を把握。

・三条日本語教室：コロナ禍で学習者獲得に苦戦。また、教室継続のために、若いボランティアの獲得方法を模索中。

・ABC. school 日本語：継続して参加できるボランティアが不足。

京都ユネスコ日本語教室：特に問題はない。今後教室の広報に力をいれたい。

→補助金制度を設けたことによって、教室の実態が把握しやすくなり、つながりもできた。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

※検証を踏まえた課題を記載してください。

＜オンライン日本語学習システムの運営＞

1 対 N の利用者である企業に対する広報と利用誘導が今後の課題。外国人を雇用する企業や技能実習生を抱える監理団体等を取りまとめる機関につながることができず思うような広報活動を展開できていない。

＜学習支援者育成及び地域日本語教室の拡大＞

育成を図った後の人材が、地域日本語教育活動への参加につながる取り組みが必要。オンラインや既存事業に人材を活用することはできているが、空白地の解消などにつながる地域日本語教室の拡大に向けては、教室の場所の確保や活動を維持するための体制づくりに課題がある。

(2) 今後の展望

※本年度の事業実施により見えてきた新たな課題や今後の改善点を踏まえて記載してください。

3 年目を終え、人材育成のための取り組みは一定の成果を生み出している。次年度以降は、地域日本語教育コーディネーターとともに、人材の活用や学習支援者の自発的な動きにつなげることを考えたい。オンライン日本語学習システムの運営の中で、特に 1 対 N の利用対象である企業や監理団体等と普段接点をもっていないこともあり、広報活動の方法やルート探しに苦慮している。京都市の産業関連部局（総合調整会議の委員にも就任）との連携などを通じて広報活動を展開したい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

※事業実施前の課題及び事業の実施において生じた困難に、どのような方法によりどのように対応したかを記載してください。

オンライン日本語学習システムの運営に関しては、オンラインとオフラインによる取り組み（日本語学習と交流を兼ねた場）をミックスさせることにより、学習者や学習支援者のモチベーション維持に繋げることが可能だと考え、コロナによる行動制限が緩和されたことも受けて場づくりを実施することができた。次年度以降も同様に工夫していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1	総合調整会議



5-1

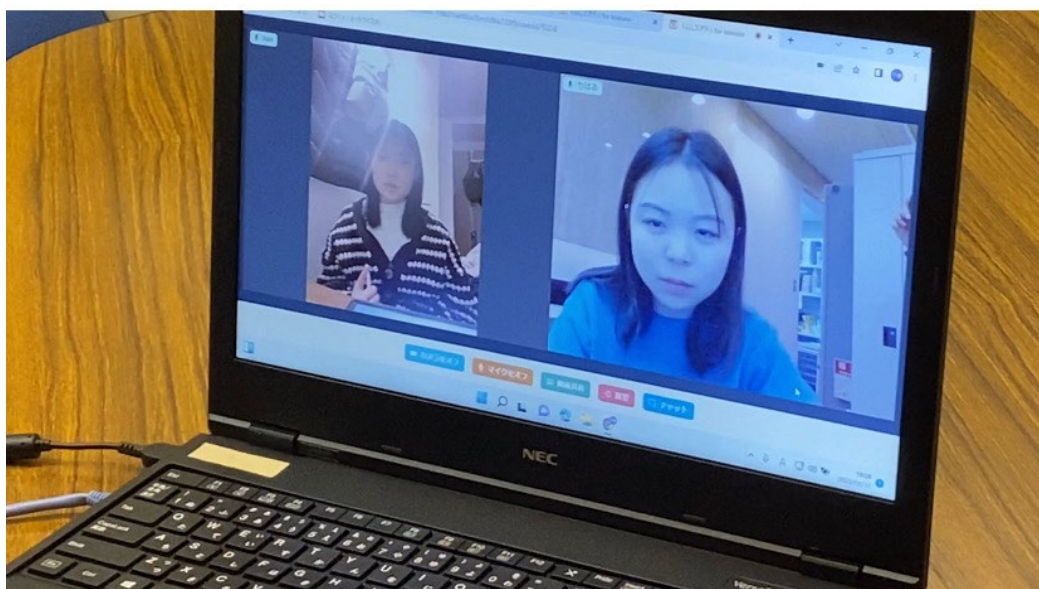
日本語教育人材に対する研修（日本語学習支援者研修）



6-3

kokoka オンラインにほんご

個人クラス (1 対 1)



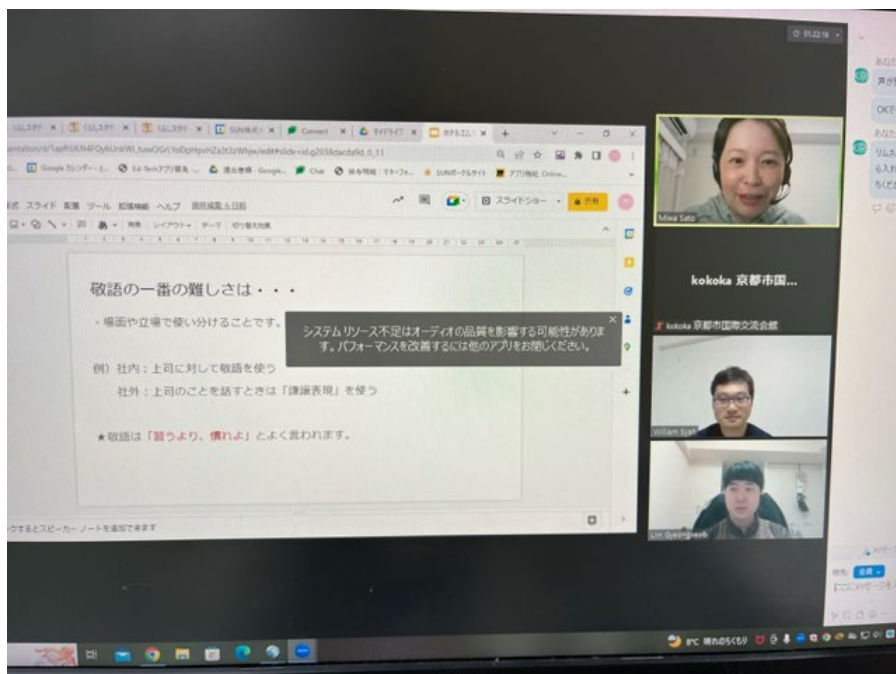
⑩

利用企業で働く外国人労働者のオンライン日本語クラスへの受講を促進
コンベンションビューロー会員の集い出展

コンベンションビューロー会員の集い出展



オンラインにほんご 企業（1 対 N）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載